

株 主 各 位

東京都中央区築地二丁目12番10号

日本鑄鉄管株式会社

代表取締役
社 長 日 下 修 一

第115回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第115回定時株主総会を後記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記「株主総会参考書類」をご検討くださいます。同封の議決権行使書用紙に賛否のご表示をいただき、来る令和元年6月18日（火曜日）17時30分までに到着するよう折り返しご返送の程お願い申し上げます。

敬 具

-
- ◎ 株主総会当日の開場時刻は午前9時15分とさせていただきます。
 - ◎ 当日ご出席の際は、お手数ながら、同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
 - ◎ 議決権行使書にて議決権を行使される際、重複して行使された議決権の扱いは、株主総会直近に行使された議決権を有効とさせていただきます。
 - ◎ 株主総会参考書類並びに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正すべき事項が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト(<http://www.nichu.co.jp/>)に掲載させていただきます。

記

1. 日 時 令和元年6月19日（水曜日）午前10時
2. 場 所 埼玉県久喜市久喜中央四丁目9番83号
テラレスビル5階 三高サロン 茜の間・瑠璃の間
（末尾「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。）

3. 会議の目的事項

- 報告事項**
1. 第115期（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）事業報告、連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）の内容並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第115期（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）の内容報告の件

決議事項

- 第1号議案 定款一部変更の件
第2号議案 取締役2名選任の件
第3号議案 補欠監査役1名選任の件
第4号議案 退任取締役に対し退職慰労金贈呈の件

以 上

事業報告

(平成30年4月1日から
平成31年3月31日まで)

1. 企業集団の現況

(1) 事業の経過及び成果

主要分野であるダクト用鋳鉄管は、管路の老朽化が進行しているものの水道事業体予算・公共事業費の縮減などにより、国内需要は低水準で推移いたしました。

このような状況のなか当社グループは、環境変化に左右されない経営を前提とした構造改革、生産体制の抜本的改善及び鉄管をはじめとした製造原価の低減に取り組んでまいりました。

その結果、当期の売上高につきましては、営業部門の懸命の努力により、鋳鉄管の全国需要の減少を大きく下回る減少率に留めてはおりますが、金額では前期に比べ1億5百万円減少し、128億77百万円となりました。

製造部門においては、当該分野の総需要不振、販売競争激化による市況軟化を踏まえた上で、大幅な操業体制見直し、歩留向上など合理化施策を推進してまいりました。一方、鋼屑等の原材料価格高騰による売上原価の上昇が進展するなど主たる環境要因の悪化は継続しております。このような状況に加え、操業短縮による異常原価の計上、経年品の在庫処分、低価法による簿価切り下げなどを行った結果、前期に比べ営業損益は11億4百万円減少し、10億41百万円の営業損失となりました。経常損益につきましても同様に、前期に比べ11億30百万円減少し、10億20百万円の経常損失となりました。

親会社株主に帰属する当期純損益につきましては、経常損益の減少影響に加え、営業活動から生じた損益の継続的なマイナスの計上により減損の兆候が認められたことから、将来回収可能性を検討した結果、当社が保有する固定資産（機械装置、建物等）について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、特別損失として減損損失を30億77百万円計上いたしました。また、当期の業績及び今後の業績見通しを総合的に勘案し、繰延税金資産の回収可能性について慎重に検討し、当該資産の取り崩しなどにより法人税等調整額に5億2百万円を計上した結果、前期に比べ46億98百万円減少し、47億33百万円の損失となりました。

なお、当該減損損失の計上により、来期以降に関しましては、固定資産の償却負担が軽減される見通しであります。

部 門 別 売 上 高

部 門	金 額 (百万円)	構 成 比 (%)
ダクタイル 鋳鉄 関連	10,954	85.1
樹脂管・ガス 関連	1,923	14.9
合 計	12,877	100.0

(2) 会社の経営の基本方針

当社は上下水道、ガス、情報通信を中心とした地域インフラ整備に対して、鋳鉄管、鉄蓋、樹脂管及び関連資材の供給を中心とした事業展開を図っております。しかしながら、公共事業費縮減や人口減少、節水の進展など厳しい事業環境が継続し、水道関連需要が旺盛であった頃の延長線上の経営では収益を計上することが困難な状況となって参りました。今後も、主力の水道用鋳鉄管の国内需要は大きな回復が望めず、事業環境は引き続き厳しさが予想されます。

このような厳しい環境のなか、当社は、販売価格の改善について不撤退の決意で取り組んでおります。また、製造部門においては、工場長制導入により、工場組織集約連携強化によるコスト管理の徹底を図っており、引き続き収益改善に向けて打てる手は全て打ってまいります。

こうしたコア事業の収益力強化を図ることにより、環境変化に耐える企業体質を構築し、継続的に株主等のステークホルダーの期待に応えることを基本方針としております。

(3) 対処すべき課題

「1. 企業集団の現況 (1) 事業の経過及び成果」に記載の通り、当社は当期において、会計基準に則り将来回収可能性を検討した結果、約30億円の減損を計上することとなりました。自己資本を圧縮することにはなりましたが、結果、持続的に収益計上することが可能な体質に転換しつつあります。また、平成30年11月以降、販売価格の改善に取り組むと同時に、製造部門におけるコスト管理の徹底を図っております。今後も引き続き収益改善に向けて打てる手は全て打ってまいります。収益改善の具体的な施策として以下4項目に具体化し着実に実行してまいります。

① 鋳鉄管等コア事業の収益力強化

- ・再生産可能な適正利潤確保のための販売価格の改善
- ・工場長制導入に伴う工場組織集約連携強化によるコスト管理の徹底
- ・製造精度アップによる歩留向上、隔日操業導入によるエネルギーコスト削減・要員削減
- ・JFEグループとの連携による安価原料への切り替え、他社への出向の実施による労務費削減

- ・ 鑄鉄管販売増に向けた需要喚起と周辺事業への展開
(FRACTA社との連携によりAIを用いた水道管路劣化診断技術確立、子会社の日鑄商事(株)に工事部門設立)

② 経営環境の変化に耐え得る財務体質の維持、強化

- ・ 諸施策実施後の自己資本比率の維持、向上
- ・ 設備投資の厳選、適正在庫の確保によるキャッシュ・フロー重視の経営

③ 技術競争力の向上による販売促進

- ・ 非開削工法への対応を可能とする推力伝達リングの開発
- ・ ガス用新継手の展開
- ・ 高機能鉄蓋（食い込み・ガタツキ防止）の用途・口径拡大

④ 安全、品質、コンプライアンスの重視

- ・ 「ものづくり」の基盤である「安全」と「品質」の確保
- ・ コンプライアンスの徹底による社会から信頼される会社

今後とも株主の皆様の一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(4) 設備投資の状況

当期中の設備投資は総額6億10百万円で、その主なものは製造用金枠の更新であります。

(5) 資金調達の状況

設備投資の所要資金は、自己資金により調達致しました。

(6) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

区 分	平成27年度 (第112期)	平成28年度 (第113期)	平成29年度 (第114期)	平成30年度 (当 期)
売 上 高 (百万円)	14,047	13,775	12,983	12,877
経常利益又は 経常損失(△) (百万円)	636	599	109	△1,020
親会社株主に帰属 する当期純利益又は 親会社株主に帰属 する当期純損失(△) (百万円)	389	362	△35	△4,733
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△) (円)	11.85	11.00	△10.66	△1,438.59
総 資 産 (百万円)	19,323	19,550	19,601	15,309
純 資 産 (百万円)	11,560	11,946	11,977	7,245

- (注) 1. 記載金額は、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)を除き百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当期の期首から適用しており、経営指標等については、当該会計基準を溯って適用した後の指標等となっております。
3. 平成30年10月1日付けで普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。平成29年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)を算定しております。

(7) **主要な事業内容**（平成31年3月31日現在）

- (イ) 鋳鉄管、樹脂管、鉄蓋、ガス水道設備、機械器具、その他鋳造鋳物の製造並びに販売
- (ロ) 上記に関連する工事請負及びその他各種建設工事の設計、施工並びに請負
- (ハ) 倉庫業及び道路貨物運送業
- (ニ) 産業廃棄物処理業及び古鉄類（金属、樹脂等）販売業
- (ホ) 上記に付帯又は関連する一切の事業

(8) **主要な営業所及び工場**（平成31年3月31日現在）

当 社	本 店	東京都中央区
	本 社	埼玉県久喜市
	支 社 等	東京事務所（東京都中央区） 北海道支社（札幌市） 東北支社（仙台市） 中部支社（名古屋市） 九州支社（福岡市）
	工 場	本社・工場（埼玉県久喜市） 鉄蓋精整工場（埼玉県久喜市） ポリエチレン管工場（埼玉県久喜市） 高崎工場（群馬県佐波郡玉村町）
子会社		日鑄商事株式会社（埼玉県戸田市） 株式会社鶴見工材センター（神奈川県横浜市） 日鑄サービス株式会社（神奈川県横浜市）

(9) 使用人の状況（平成31年3月31日現在）

① 企業集団の使用人数

使用人数	前連結会計年度末比増減
321名	19名減

(注) 使用人数は、当企業集団から他社への出向者を除き、他社から当企業集団への出向者を含む就業員数であります。

② 当社の使用人数

使用人数（前期末比増減）	平均年齢	平均勤続年数
258名（24名減）	45.6歳	20.3年

(注) 使用人数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業員数であります。

(10) 主要な借入先（平成31年3月31日現在）

借入先	借入額
株式会社みずほ銀行	1,100百万円
株式会社三菱UFJ銀行	1,050
株式会社りそな銀行	450

(11) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社との関係

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会社名	資本金	議決権比率	主要な事業内容
日铸商事株式会社	28百万円	100.0%	水道・ガス用の資材の販売
株式会社鶴見工材センター	50	60.0	倉庫・運送業
日铸サービス株式会社	40	100.0	古鉄販売業、産業廃棄物処理業

③ 事業年度末日における特定完全子会社の状況

事業年度末日における特定完全子会社はありません。

④ 重要なその他の関係会社の状況

J F E スチール株式会社は、当社の議決権を29.2%（960千株）所有しており、当社は同社の重要な関連会社の1社であります。またジェイ エフ イー ホールディングス株式会社は、J F E スチール株式会社の完全親会社であります。

2. 会社の株式に関する事項（平成31年3月31日現在）

(1) 発行可能株式総数 12,800,000株

(2) 発行済株式の総数 3,293,074株

(3) 株主数 3,105名

(4) 大株主

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
J F E スチール株式会社	960千株	29.18%
東京瓦斯株式会社	333	10.13
村 山 信 也	96	2.94
松井証券株式会社	63	1.94
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	63	1.94
渡邊倉庫株式会社	60	1.82
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口5）	40	1.23
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口1）	33	1.03
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG(FE-AC)	30	0.94
株式会社みずほ銀行	27	0.83

- (注) 1. 持株比率は自己株式（3,099株）を控除して算出しております。
2. 当社は、平成30年10月1日付で単元株式数を1,000株から100株とする変更を行っております。また、同日付で当社普通株式10株を1株とする株式併合を行っており、これに伴い、発行可能株式総数は128,000,000株から12,800,000株に、発行済株式総数は32,930,749株から3,293,074株にそれぞれ減少しております。

3. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の状況（平成31年3月31日現在）

地 位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	日 下 修 一	
取 締 役	清 野 邦 夫	(工場長)
取 締 役	今 橋 和 彦	(商品技術センター長)
取 締 役	井 澤 信 之	〔管理本部長 ダクタイル営業本部担当〕
取 締 役	北 原 雄 二	
取 締 役	大 木 勝 裕	〔ガス営業本部長 株式会社鶴見工材センター 代表取締役社長 日鑄サービス株式会社代表 取締役社長〕
取 締 役	大 島 健 二	
取 締 役	鳴 島 正	〔東京ガスエンジニアリン グソリューションズ株式 会社監査役〕
監 査 役 (常勤)	高 舘 健 二	
監 査 役	江 口 忠 夫	〔ジェコス株式会社常勤監 査役〕
監 査 役	松 井 毅 浩	

- (注) 1. 取締役 大島健二及び鳴島 正の両氏は社外取締役であり、鳴島 正氏は東京証券取引所に独立役員として届け出ております。
2. 監査役 高舘健二氏は日本鋼管株式会社において経理業務に従事していた経験があり、またJFEスチール株式会社において多くの関連会社の監査役を務めていた経験があることから、財務及び会計に相当程度の知見を有しております。
3. 監査役 江口忠夫及び松井毅浩の両氏は社外監査役であり、江口忠夫氏は東京証券取引所に独立役員として届け出ております。
4. 取締役 笹田幹雄氏は平成30年6月19日開催の第114回定時株主総会終結の時をもって退任致しました。また監査役 北原雄二氏は平成30年6月19日開催の第114回定時株主総会終結の時をもって辞任致しました。

(2) 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外役員全員と会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償の限度額は100万円又は法令が規定する最低責任限度額のいずれか高い額であります。

(3) 当該事業年度に係る取締役及び監査役の報酬等の総額

区 分	支給人数	支給額
取締役 (うち社外取締役)	8名 (1名)	96百万円 (2百万円)
監査役 (うち社外監査役)	4名 (2名)	19百万円 (4百万円)
合 計	12名	115百万円

- (注) 1. 上記には当該事業年度において計上した役員退職慰労引当金繰入額を含みます。
取締役 6名 23百万円
(うち社外取締役 1名 1百万円)
監査役 2名 1百万円
(うち社外監査役 1名 1百万円)
2. 平成30年6月19日開催の第114回定時株主総会の決議に基づき、以下の役員退職慰労金を支給しております。
取締役 1名 14百万円

(4) 社外役員に関する事項

① 重要な兼職先と当社との関係

取締役大島健二氏はJFEスチール株式会社の製鋼技術部長を、取締役鳴島正氏は東京ガスエンジニアリングソリューションズ株式会社の監査役を、監査役江口忠夫氏はジェコス株式会社の常勤監査役を、監査役松井毅浩氏はジェイエフイーホールディングス株式会社の監査役事務局部長をそれぞれ兼務しております。

JFEスチール株式会社は当社の議決権を29.2%所有しており、当社は同社の重要な関連会社であります。またジェイエフイーホールディングス株式会社は、JFEスチール株式会社の完全親会社であります。

② 当期における主な活動状況

社外取締役 大島健二氏

当期に開催された取締役会13回中12回出席し、経営全般に亘り議案の審議等に必要な発言を適宜行っております。

社外取締役 鳴島正氏

当期に開催された取締役会13回全てに出席し、経営全般に亘り議案の審議等に必要な発言を適宜行っております。

社外監査役 江口忠夫氏

当期に開催された取締役会13回中12回出席し、主に内部統制システムの見地から適宜質問し意見を述べております。

また当期に開催された監査役会15回中14回出席し、監査結果について意見交換、監査に関する重要事項の審議等を行っております。

社外監査役 松井毅浩氏

当期に開催された取締役会13回中12回出席し、主に内部統制システムの見地から適宜質問し意見を述べております。

また当期に開催された監査役会15回中14回出席し、監査結果について意見交換、監査に関する重要事項の審議等を行っております。

4. 会計監査人の状況

(1) 名称

EY新日本有限責任監査法人

(2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

① 会計監査人としての報酬等の額 26百万円

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておりませんので、上記の金額は金融商品取引法に基づく監査の報酬等の額を含めて記載しております。
2. 監査役会は、前期の監査実績の相当性、当期の監査計画の内容および報酬額の妥当性等を検討した結果、会計監査人の報酬等に同意いたしました。

② 当社及び子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 26百万円

(3) 解任又は不再任の決定の方針

当社では、会計監査人が会社法第340条第1項各号に該当すると認められる場合には、監査役会が検討のうえ、監査役全員の同意によって会計監査人を解任いたします。

また、上記に準じる場合、その他必要があると監査役会が判断した場合には、会計監査人の解任又は不再任を株主総会の目的といたします。

5. 業務の適正を確保するための体制

内部統制システム整備の基本方針

1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (1) すべての役員及び使用人は、グループ企業倫理規程の「法令の遵守はもちろんのこと広く企業倫理一般について高い意識を持ち社会から信頼される存在であり続けるよう努める。」とする行動目標に基づき、かつ、同規程の「法令の遵守及び公正な取引の遵守等」を骨格とした行動規準に従い、会社の経営及び業務を遂行する。
- (2) 定時株主総会終了直後、遵法経営を確認する意味において、「法令・定款及び総会決議を遵守し、善管注意義務及び忠実義務を誠実に履行する。」等を認めた確約書を、取締役は取締役会に、監査役は監査役会に提出する。また、年度末においては、取締役及び監査役は、確約書の履行状況を自ら確認する。
- (3) 社外役員として取締役2名及び監査役2名がおり、取締役会においてはライン業務等から離れた客観的な立場から意見の表明を行う。
- (4) 総務部は、法務の相談窓口として日常的な法務の相談受付及びその処理を行うとともに、必要に応じて法務マニュアルの作成・配付や取締役及び使用人の社内教育等を行う。
- (5) 内部監査部署として社長直属の監査室を置く。同室は、取締役及び使

- 用人の職務の執行を監査し、その結果を社長及び監査役等に報告する。
- (6) 社長直属のCSR推進室を置き、全社のコンプライアンス、安全・防災、環境、品質に関する執行状況を取締役及び監査役に報告する。
 - (7) 報告相談窓口（グループ企業倫理ホットライン）を設置しており、法令、定款若しくは社内諸規程違反行為又は企業倫理上問題のある行為を早期に発見し、その解決に取組むとともに、監査役に対して内容を報告する。これによるグループ企業倫理ホットラインへの通報・相談者および監査役への報告者に対して不当な取り扱いを受けないことを確保する。
 - (8) 上場企業に要請されている財務報告の信頼性と情報開示の適正性・迅速性を確保するための体制整備と運用を図る。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- (1) 取締役の職務の執行に係る以下の文書及びその関連資料は、文書管理規程に基づき保存、管理する。
 - ① 株主総会議事録
 - ② 取締役会議事録
 - ③ 経営会議議事録
 - ④ 決裁書
 - ⑤ その他取締役の職務執行に係る重要な文書
- (2) 前号の文書は、取締役又は監査役から閲覧の要請があった場合において、速やかに閲覧が可能となる場所にて保管する。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (1) 当社の事業を取巻くリスクには大小諸々あるが、その管理は、グループ会社管理規程及び各部門が該当する業務管理規程等に基づき、当該部門担当取締役の指導の下に行う。また、当該部門担当取締役は、発生の子見されるリスク及び発生したリスクの対応について取締役会に報告する。
- (2) グループ横断的なリスク管理を行うため、CSR会議規程に基づき、社長を議長としたCSR会議を設置しており、問題点の把握・共有化とリスクの重要性、緊急性に応じた管理・対応を行う。
- (3) 監査室は、各部門のリスク管理状況を監査し、その結果を社長及び監査役等に報告する。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (1) 企業価値向上のための成長戦略として、中期計画を策定・推進する。同計画を達成するための課題をテーマごとにとりまとめ、それぞれのテーマごとに、取締役は鋭意課題の解決に取組み、その活動状況を必要に応じて取締役会に報告する。
- (2) 取締役会は、年度事業計画として年度予算を決定する。各部門担当取締役は、年度予算に基づき所管部門の年度目標を策定し、その達成状況を毎月の取締役会で報告する。

- (3) 社長、取締役及び監査役並びにグループ会社社長等が出席する経営会議を毎月一回開催し、会社及びグループ子会社の重要方針及び経営執行に関する基本方針の審議に加え、経営課題の定量化、顕在化及び共有化を促進するとともに、社長方針の伝達・指示等を行う。
- (4) 社長及び取締役の決裁事項及びその決裁手続等については、「決裁及び報告に関する規程」に基づき行う。
- (5) 通常の業務遂行については、「業務分掌規程」等の規程に基づき、社長、取締役及び使用人の権限と責任を明確化し、効率的な職務の執行を図る。

5. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (1) 当社の連結対象子会社は3社（以下「子会社」という。）あるが、いずれも会社法上の大会社には該当しない小規模な会社であることから、子会社の自主性は尊重しつつ、基本的には当社の管理、監督の下に経営を行わせる。
- (2) グループ企業倫理規程に基づき、子会社の役員及び使用人の行動目標と行動規準等を定め、グループ会社の遵法経営を当社と一体として推進する。
また、当社のリスク管理の一環として、子会社のリスク管理を、子会社と一致協力して取組む。
- (3) 当社グループの個別の事業活動については、当社が策定した経営方針・経営計画を周知徹底し、子会社の権限と責任を明確にした上で、子会社が各事業の業界特性等を踏まえた自主的な経営を行う。
- (4) 当社の取締役又は使用人を子会社の取締役に派遣し、子会社の経営状況を的確に把握するとともに、子会社取締役の業務執行を監督する。なお、子会社ごとに担当取締役を定め、当該取締役は必要の都度担当子会社の経営状況等について取締役会に報告する。
また、当社の常勤監査役又は使用人を子会社の監査役として派遣するとともに、子会社監査役として業務監査を行う。
- (5) グループ会社管理規程に基づき、子会社の管理担当部署を定めるとともに、当社は、一定の重要事項について事前承認を行い、事業報告の定期的な報告や経営上影響の大きな重要事項が発生し又は発生するおそれのある場合の報告を受ける。
- (6) 総務部は、子会社の日常的な法務の相談受付及びその指導等を行うとともに、必要に応じて法務マニュアルの作成・配付や子会社取締役及び使用人の教育等を行う。また、経理部は、子会社の経理業務に関し必要な指導、支援を行う。
- (7) グループ企業倫理ホットラインを設置しており、子会社における法令、定款若しくは社内諸規程違反行為又は企業倫理上問題のある行為の早期発見、解決に取り組むとともに、監査役に対して内容を報告する。これによるグループ企業倫理ホットラインへの通報・相談者および監査役への報告者に対して不当な取り扱いを受けないことを確保する。

6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合には、その職務を補助すべき使用人を、監査役の意見を尊重したうえで設置する。

7. 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

前号の使用人の異動、評価及び懲戒は、監査役の意見を尊重したうえで行うものとし、当該使用人の取締役からの独立性の確保に留意する。

8. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

(1) 取締役及び使用人は、監査役会が取締役会と協議して定めた次の事項が発生し又は発生するおそれがある場合には、監査役に報告する。

なお、子会社に同様の事項が発生し又は発生のおそれがある場合には、当該子会社の取締役が監査役に報告する。

- ① 重大な損失が見込まれる与信事故
- ② 重大な損失が見込まれる受注工事等
- ③ 重大な損失が見込まれる投融資
- ④ 労働災害その他の事故
- ⑤ 重大なクレーム、重大な法令違反を含む不祥事の発生と以後の進展状況、設備投資実績の大幅乖離、通常の取引基準と著しく異なる取引、税務調査での重要な指摘事項、訴訟、等

(2) C S R推進室、監査室、総務部、経理部は、内部統制の整備状況及び実効性に影響を与える重要な事象等について適時、監査役に報告する。

9. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

(1) 社長及び監査役は、定期的な会合を持ち、会社に対処すべき課題や会社を取巻くリスク、監査役監査の環境整備の状況及び監査上の重要課題等について意見を交換する。

(2) 監査役は、効率的な監査を行うため、会計監査人及び監査室と定期的な意見の交換を行う。

(3) 監査役がその職務を行う上で必要と判断した場合には、弁護士又は公認会計士等の外部専門家を会社の費用負担にて活用できるものとする。

なお取締役会は、前第1号ないし第9号及びそれらに基づき整備された内部統制システムについて、継続的な見直し、改善に努める。

6. 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要は以下のとおりであります。

(1) 内部統制システム整備全般

当社およびグループ各社の内部統制システム全般の整備・運用状況を当社の監査室がモニタリングしております。

(2) コンプライアンス

当社は、当社およびグループ各社の使用人に対し、その階層に応じて必要なコンプライアンスについて、社内研修での教育および会議体での説明を行い、法令および定款を遵守するための取り組みを継続的に行っております。

また、当社はグループ企業倫理ホットライン運用規程により相談・通報制度を設けており、グループ各社にも開放することでコンプライアンスの実効性向上に努めております。

(3) リスク管理体制

C S R 会議において、各本部・センターおよびグループ各社から報告されたリスクのレビューを実施して全社的な情報共有に努めております。

(4) 内部監査

監査室が作成した内部監査計画に基づき、当社およびグループ各社の内部監査を実施いたしました。

(注) 本事業報告中に記載の金額及び株式数は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。また、比率等は表示桁未満の端数を四捨五入して表示しております。

連結貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	10,870,081	流動負債	4,432,173
現金及び預金	2,881,603	支払手形及び買掛金	2,518,416
受取手形及び売掛金	4,794,011	短期借入金	1,050,000
商品及び製品	2,509,249	未払法人税等	36,262
仕掛品	127,786	未払消費税等	70,904
原材料及び貯蔵品	541,754	未払金	448,809
その他	61,909	未払費用	36,369
貸倒引当金	△ 46,233	賞与引当金	126,048
固定資産	4,439,855	設備関係支払手形	53,745
有形固定資産	4,127,167	その他	91,617
建物及び構築物	438,205	固定負債	3,631,974
機械装置及び運搬具	372,253	長期借入金	2,000,000
工具、器具及び備品	21,794	繰延税金負債	487,043
土地	3,244,536	役員退職慰労引当金	35,245
リース資産	41,436	退職給付に係る負債	644,688
建設仮勘定	8,940	負ののれん	43,176
無形固定資産	3,988	その他	421,822
ソフトウェア	2,707	負債合計	8,064,148
その他	1,281	純資産の部	
投資その他の資産	308,699	株主資本	7,012,726
投資有価証券	103,846	資本金	1,855,955
破産更生債権等	9,204	資本剰余金	264,817
退職給付に係る資産	124,540	利益剰余金	4,897,800
繰延税金資産	53,613	自己株式	△ 5,847
その他	27,298	その他の包括利益累計額	△ 28,415
貸倒引当金	△ 9,804	その他有価証券評価差額金	6,886
		退職給付に係る調整累計額	△ 35,302
		非支配株主持分	261,477
資産合計	15,309,937	純資産合計	7,245,788
		負債・純資産合計	15,309,937

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(自 平成30年4月1日)
(至 平成31年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		12,877,605
売 上 原 価		11,962,442
売 上 総 利 益		915,163
販売費及び一般管理費		1,956,341
営 業 損 失		1,041,178
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	6	
受 取 配 当 金	2,525	
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	4,023	
設 備 貸 貸 料	5,976	
作 業 く ず 売 却 益	10,012	
そ の 他	33,631	56,176
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	13,401	
設 備 貸 貸 費 用	5,652	
そ の 他	16,919	35,974
経 常 損 失		1,020,975
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	801	801
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	10,604	
減 損 損 失	3,077,427	
特 別 退 職 金	9,264	3,097,296
税金等調整前当期純損失		4,117,470
法人税、住民税及び事業税	90,972	
法 人 税 等 調 整 額	502,040	593,012
当 期 純 損 失		4,710,483
非支配株主に帰属する当期純利益		22,583
親会社株主に帰属する当期純損失		4,733,066

連結株主資本等変動計算書

(自 平成30年 4月 1日)
(至 平成31年 3月 31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
当 期 首 残 高	1,855,955	264,817	9,696,669	△ 5,630	11,811,812
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 65,802		△ 65,802
親会社株主に帰属する 当 期 純 損 失			△4,733,066		△4,733,066
自己株式の取得				△ 216	△ 216
株主資本以外の項目の連結 会計年度の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	△4,798,869	△ 216	△4,799,085
当 期 末 残 高	1,855,955	264,817	4,897,800	△ 5,847	7,012,726

(単位：千円)

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当 期 首 残 高	11,777	△ 89,266	△ 77,488	242,893	11,977,217
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△ 65,802
親会社株主に帰属する 当 期 純 損 失					△4,733,066
自己株式の取得					△ 216
株主資本以外の項目の連結 会計年度の変動額(純額)	△ 4,891	53,964	49,072	18,583	67,656
連結会計年度中の変動額合計	△ 4,891	53,964	49,072	18,583	△4,731,429
当 期 末 残 高	6,886	△ 35,302	△ 28,415	261,477	7,245,788

連 結 注 記 表

【連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記】

連結の範囲に関する事項

子会社は、全て連結しております。

連結子会社の数	3社
連結子会社の名称	日鑄商事株式会社 株式会社鶴見工材センター 日鑄サービス株式会社

持分法の範囲に関する事項

1. 持分法を適用した非連結子会社の数 該当事項はありません。
2. 持分法を適用した関連会社の数 該当事項はありません。

会計方針に関する事項

資産の評価基準及び評価方法

1. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……決算期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの……移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価……主として、移動平均法による原価法

基準及び評価方法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

固定資産の減価償却の方法

1. 有形固定資産……主に定額法

(リース資産を除く) ただし、連結子会社については一部を除いて定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2年～50年

機械装置及び運搬具 2年～17年

2. 無形固定資産……定額法を採用しております。

(リース資産を除く) ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. リース資産……所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

引当金の計上基準

1. 貸倒引当金……売掛債権等の取立不能に備えて、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
2. 賞与引当金……従業員の賞与の支給に充てるため、翌期支給見込額のうち当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
3. 役員退職慰労引当金……役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

1. 退職給付に係る会計処理の方法
 - ①退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。
 - ②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の10年による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の10年による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。
2. 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。
3. 負ののれんの償却に関する事項
平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、20年間で均等償却しております。

【表示方法の変更に関する注記】

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更
 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

【連結貸借対照表に関する注記】

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務
 短期借入金450,000千円及び長期借入金650,000千円の担保として、根抵当権限度額（10,000千円）に供しているものは、次のとおりであります。

土地	934,962千円（帳簿価額）
建物及び構築物	90,913千円（ 〃 ）
機械装置及び運搬具	246,072千円（ 〃 ）
計	1,271,949千円（ 〃 ）
2. 有形固定資産の減価償却累計額 22,731,852千円
3. 保証債務 3,520千円
 住宅財形融資制度に基づく従業員
 の銀行からの借入保証額

【連結損益計算書に関する注記】

減損損失

当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場 所	用 途	種 類
日本鋳鉄管株式会社 本社・工場（埼玉県久喜市）	ダクタイル鋳鉄関連設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品他
鉄蓋精整工場（埼玉県久喜市）	ダクタイル鋳鉄関連設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、土地他
高崎工場（群馬県佐波郡玉村町）	ダクタイル鋳鉄関連設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品他
全社共通	ダクタイル鋳鉄関連設備 樹脂管・ガス関連設備	建物及び構築物、工具、器具及び備品、リース資産、無形固定資産他

＜減損損失を認識するに至った経緯＞

上記につきましては、営業活動から生じた損益の継続的なマイナスの計上により減損の兆候が認められたことから、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき将来回収可能性を検討した結果、当社が保有する固定資産について、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

(単位：千円)

建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具、器具及び備品	土地	無形固定資産	その他	合計
967,309	1,821,106	95,451	48,160	127,191	18,206	3,077,427

＜資産グループのグループ化の方法＞

商品群を独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としております。また、遊休資産については、当該資産単独で資産のグルーピングを行っております。

＜回収可能価額の算定方法＞

回収可能価額は正味売却価額により測定し、鑑定評価額等を基本に算定しております。

【連結株主資本等変動計算書に関する注記】

1. 発行済株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度当年度の株式数
普通株式	32,930,749株	一株	29,637,675株	3,293,074株

- (注) 1. 当社は、平成30年10月1日付で普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。
2. 発行済株式の減少は、株式併合によるものであります。

2. 配当に関する事項

配当支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年6月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	65,802	2.00	平成30年3月31日	平成30年6月20日

- (注) 平成30年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っておりますが、1株当たり配当額は株式併合前の配当額を記載しております。

【金融商品に関する注記】

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入れにより資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規定に沿ってリスク低減を図っております。

また、投資有価証券は株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金及び設備投資資金であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成31年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注2) 参照)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額 (*)	時 価 (*)	差 額
(1) 現金及び預金	2,881,603	2,881,603	—
(2) 受取手形及び売掛金	4,794,011	4,794,011	—
(3) 投資有価証券	54,872	54,872	—
(4) 支払手形及び買掛金	(2,518,416)	(2,518,416)	—
(5) 短期借入金	(1,050,000)	(1,050,000)	—
(6) 長期借入金	(2,000,000)	(1,997,723)	△ 2,276

(*) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに (5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額48,974千円)は、市場性がなく、かつ将来キャッシュフローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

【1株当たり情報に関する注記】

1株当たり純資産額 2,122円91銭

1株当たり当期純損失 1,438円59銭

(表示数値未満の端数の取り扱いは、切捨てて表示しております。)

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	8,727,794	流動負債	3,318,279
現金及び預金	1,399,811	支払手形	1,075,970
受取手形	2,147,749	買掛金	327,635
売掛金	1,963,421	短期借入金	1,050,000
製品	2,421,262	関係会社預り金	160,000
仕掛品	127,786	賞与引当金	115,300
原材料及び貯蔵品	554,679	その他	589,373
関係会社短期貸付金	100,000	固定負債	3,462,764
その他	39,482	長期借入金	2,000,000
貸倒引当金	△ 26,400	繰延税金負債	502,346
固定資産	4,026,715	退職給付引当金	482,031
有形固定資産	3,804,158	役員退職慰労引当金	33,360
建物	143,869	負ののれん	43,176
構築物	34,347	その他	401,849
機械及び装置	354,160	負債合計	6,781,043
車両運搬具	367	純資産の部	
工具、器具及び備品	13,627	株主資本	5,966,579
土地	3,244,536	資本金	1,855,955
リース資産	4,307	資本剰余金	264,817
建設仮勘定	8,940	資本準備金	264,817
無形固定資産	15	利益剰余金	3,851,652
その他	15	利益準備金	463,988
投資その他の資産	222,541	その他利益剰余金	3,387,663
投資有価証券	103,846	買換資産圧縮積立金	595,738
関係会社株式	76,175	別途積立金	5,362,000
その他	43,119	繰越利益剰余金	△ 2,570,074
貸倒引当金	△ 600	自己株式	△ 5,847
		評価・換算差額等	6,886
		その他有価証券評価差額金	6,886
資産合計	12,754,509	純資産合計	5,973,465
		負債・純資産合計	12,754,509

損 益 計 算 書

(自 平成30年 4月 1日)
(至 平成31年 3月 31日)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		9,265,645
売 上 原 価		9,041,663
売 上 総 利 益		223,982
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,511,067
営 業 損 失		1,287,084
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	481	
受 取 配 当 金	44,805	
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	1,100	
作 業 く ず 売 却 益	10,012	
そ の 他	36,803	93,203
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	13,620	
そ の 他	16,910	30,530
経 常 損 失		1,224,411
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	781	781
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	10,604	
減 損 損 失	3,077,427	
特 別 退 職 金	9,264	3,097,296
税 引 前 当 期 純 損 失		4,320,926
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	5,460	
法 人 税 等 調 整 額	505,032	510,493
当 期 純 損 失		4,831,420

株主資本等変動計算書

(自 平成30年4月1日)
(至 平成31年3月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本								
	資本金	資本剰余金	利 益 剰 余 金				利益剰余金 合計	自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				買換資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当 期 首 残 高	1,855,955	264,817	463,988	597,338	5,362,000	2,325,548	8,748,876	△ 5,630	10,864,018
当事業年度中の変動額									
剰余金の配当						△ 65,802	△ 65,802		△ 65,802
買換資産圧縮積立金の取崩し				△ 1,600		1,600			
当期純損失						△4,831,420	△4,831,420		△4,831,420
自己株式の取得								△ 216	△ 216
株主資本以外の項目の当事業年度の変動額(純額)									
当事業年度中の変動額合計	—	—	—	△ 1,600	—	△4,895,622	△4,897,223	△ 216	△4,897,439
当 期 末 残 高	1,855,955	264,817	463,988	595,738	5,362,000	△2,570,074	3,851,652	△ 5,847	5,966,579

(単位：千円)

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当 期 首 残 高	11,777	10,875,796
当事業年度中の変動額		
剰余金の配当		△ 65,802
買換資産圧縮積立金の取崩し		
当期純損失		△ 4,831,420
自己株式の取得		△ 216
株主資本以外の項目の当事業年度の変動額(純額)	△ 4,891	△ 4,891
当事業年度中の変動額合計	△ 4,891	△ 4,902,330
当 期 末 残 高	6,886	5,973,465

個 別 注 記 表

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

資産の評価基準及び評価方法

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- ①子会社株式 ……移動平均法による原価法
- ②その他有価証券

時価のあるもの……決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの……移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法…移動平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

固定資産の減価償却の方法

1. 有形固定資産……定額法を採用しております。

(リース資産を除く) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物及び構築物 2年～45年
機械装置及び運搬具 2年～10年

2. 無形固定資産……定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. リース資産……所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

引当金の計上基準

1. 貸倒引当金……売掛債権等の取立不能に備えて、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

2. 賞与引当金……従業員の賞与支給に充てるため、翌期支給見込額のうち当期に帰属する額を計上しております。

3. 退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

なお当事業年度末において認識すべき年金資産が、退職給付債務から数理計算上の差異等を控除した額を超過する場合には、前払年金費用として投資その他の資産に計上しております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の10年による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の10年による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

4. 役員退職慰労引当金……役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(3) 負ののれんの償却に関する事項

平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、20年間で均等償却しております。

【表示方法の変更に関する注記】

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

【貸借対照表に関する注記】

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務
 短期借入金450,000千円及び長期借入金650,000千円の担保として、根抵当権限度額（10,000千円）に供しているものは、次のとおりであります。

土地	934,962千円（帳簿価額）
建物	90,913千円（　〃　）
機械装置	246,072千円（　〃　）
計	1,271,949千円（　〃　）
2. 有形固定資産の減価償却累計額 22,124,448千円
3. 保証債務
 住宅財形融資制度に基づく従業員の銀行からの借入保証額 3,520千円
4. 関係会社に対する主な資産及び負債で区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。

短期金銭債権	1,525,576千円
短期金銭債務	10,124千円

【損益計算書に関する注記】

1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高	
売 上 高	2,543,929千円
仕 入 高	126,216千円
営業取引以外の取引による取引高	208,426千円
2. 固定資産除却損の主な内訳

機 械 装 置	5,957千円
------------------	---------
3. 減損損失
 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場 所	用 途	種 類
日本鑄鉄管株式会社 本社・工場（埼玉県久喜市）	ダクタイル鑄鉄関連設備	建物及び構築物、機械装置、工具、器具及び備品他
鉄蓋精整工場（埼玉県久喜市）	ダクタイル鑄鉄関連設備	建物及び構築物、機械装置、工具、器具及び備品、土地他
高崎工場（群馬県佐波郡玉村町）	ダクタイル鑄鉄関連設備	建物及び構築物、機械装置、工具、器具及び備品他
全社共通	ダクタイル鑄鉄関連設備 樹脂管・ガス関連設備	建物及び構築物、工具、器具及び備品、リース資産、無形固定資産他

<減損損失を認識するに至った経緯>

上記につきましては、営業活動から生じた損益の継続的なマイナスの計上により減損の兆候が認められたことから、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき将来回収可能性を検討した結果、当社が保有する固定資産について、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

(単位：千円)

建物及び構築物	機械装置	工具、器具及び備品	土地	無形固定資産	その他	合計
967,309	1,818,122	95,451	48,160	127,191	21,191	3,077,427

<資産グループのグループ化の方法>

商品群を独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としております。また、遊休資産については、当該資産単独で資産のグルーピングを行っております。

<回収可能価額の算定方法>

回収可能価額は正味売却価額により測定し、鑑定評価額等を基本に算定しております。

【株主資本等変動計算書に関する注記】

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数
普通株式

3,099株

【税効果会計に関する注記】

繰延税金資産の発生の主な原因は、減損損失の否認、繰越欠損金、評価性引当額であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、買換資産圧縮積立金であります。

【関連当事者との取引に関する注記】

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	日鑄商事(株)	所有 直接 100.0%	製品売上・購入 役員の兼任	製品売上 資金貸付	2,543,929 200,000	売掛金 短期貸付金	1,507,304 100,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等は含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

【1株当たり情報に関する注記】

1株当たり純資産額 1,815円66銭
1株当たり当期純損失 1,468円48銭

(表示数値未満の端数の取り扱い、切捨てて表示しております。)

会計監査人の監査報告書謄本

独立監査人の監査報告書

令和元年5月16日

日本鑄鉄管株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 市之瀬 申 ㊟
業務執行社員
指定有限責任社員 公認会計士 澤部 直彦 ㊟
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、日本鑄鉄管株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本鑄鉄管株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

会計監査人の監査報告書謄本

独立監査人の監査報告書

令和元年5月16日

日本鑄鉄管株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 市之瀬 申 ㊟

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 澤部 直彦 ㊟

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、日本鑄鉄管株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第115期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査役会の監査報告書謄本

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第115期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の結果、全員一致の意見として本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施いたしました。
 - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及びその他使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求める他、重要な決裁書類等を閲覧、本社及び主要支社において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、取締役会等の重要会議に出席するほか、子会社の取締役及び使用人等と意思疎通及び情報の収集を図り、事業の報告及び財産の状況を調査するとともに、必要に応じて説明を求めました。
 - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして、会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め意見を表明いたしました。
 - ③ 会計監査人からは、事前に監査計画の説明を受け、協議を行うとともに、監査結果の報告を受け意見交換を行いました。さらに、適宜に意思疎通を図り、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに、連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令及び定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人であるEY新日本有限責任監査法人の監査の方法及び、結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人であるEY新日本有限責任監査法人の監査の方法及び、結果は相当であると認めます。

令和元年5月17日

日本鑄鉄管株式会社 監査役会

常 勤 監 査 役 高 舘 健 二 ㊟
社 外 監 査 役 江 口 忠 夫 ㊟
社 外 監 査 役 松 井 毅 浩 ㊟

以 上

株主総会参考書類

議案及び参考事項

第1号議案 定款一部変更の件

1. 提案の理由

現行定款第3条に定める本店所在地について、東京都中央区から、当社の主力製造所があり重要拠点でもある埼玉県久喜市に変更を行うものであります。

2. 変更の内容

変更の内容は以下の通りであります。

(下線部は変更部分を示しております。)

現行定款	変更案
(本店の所在地) 第3条 当社は、本店を東京都中央区に置く。	(本店の所在地) 第3条 当社は、本店を埼玉県久喜市に置く。

第2号議案 取締役2名選任の件

本總會終結の時をもって、取締役清野邦夫並びに大島健二の両氏は辞任、取締役井澤信之氏は任期満了となります。

つきましては、改めて取締役2名の選任をお願いいたしたいと存じます。取締役候補者は次のとおりであります。

候補者 番号	氏 名 (生 年 月 日)	略歴、地位及び担当並びに 重要な兼職の状況	所有する当社 の株式の数
1	い ざ わ の ぶ ゆ き 井 澤 信 之 (昭和36年10月21日生)	昭和60年4月 日本鋼管(株)入社 (現 J F E スチール(株)) 平成20年4月 J F E スチール(株)総務部 C S R 室長 (副部長) 平成22年4月 同社鋼管営業部エネルギー・プラント室長 (部長) 平成23年4月 同社北海道支社長 平成26年4月 同社鋼管営業部長 (理事) 同社東日本大震災復興協力班主任部員 J F E 鋼管(株)取締役 リバーズチール(株)取締役 平成28年4月 J F E 条鋼(株)常務執行役員 平成29年4月 当社常勤顧問 平成29年6月 当社取締役管理本部長 現在に至る 平成30年1月 当社ダクタイル営業本部 担当役員 現在に至る	900株
<p>■取締役候補者とした理由 井澤信之氏は、鉄鋼業および事業会社運営管理などに関する豊富な知見と経験を有しているため、当社の経営に適任であると判断し、取締役候補者としたしました。</p>			

候補者 番号	氏 名 (生 年 月 日)	略歴、地位及び担当並びに 重要な兼職の状況	所有する当社 の株式の数
※ 2	う え は ら ひ ろ ひ で 上 原 博 英 (昭和41年11月5日生)	平成2年4月 川崎製鉄(株)入社 (現JFEスチール(株))	0株
		平成17年4月 JFEスチール(株)西日本 製鉄所倉敷地区製鋼部第 2製鋼工場長	
		平成19年4月 同社東日本製鉄所京浜地 区製鋼部製鋼技術室主任 部員	
		平成25年4月 同社経営企画部企画室主 任部員	
		平成26年4月 同社東日本製鉄所千葉地 区製鋼部製鋼技術室長	
		平成28年4月 同社東日本製鉄所企画部 企画室主任部員	
		平成29年4月 同社西日本製鉄所倉敷地 区製鋼部長	
		平成31年4月 水島合金鉄(株)取締役 JFEスチール(株)製鋼技 術部長 現在に至る	
<p>■取締役候補者とした理由</p> <p>上原博英氏は、鉄鋼業に関する豊富な業務経験と知識を活かして、客観的な観点から当社の経営全般に亘り必要な助言をいただくことを期待し、社外取締役候補者いたしました。</p>			

- (注) 1. ※印は新任候補者であります。
2. 各候補者と当社の間には特別の利害関係はありません。
3. 上原博英氏は、社外取締役候補者であり、同氏の選任が承認された場合、当社は同氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、当社は同氏との間で賠償責任限度額を100万円又は同法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い方を限度額とする責任限定契約を締結する予定です。

第3号議案 補欠監査役1名選任の件

法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項の規定に基づき、予め補欠監査役1名を選任するものであります。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

補欠監査役候補者は次のとおりであります。

氏名 (生年月日)	略歴、地位及び 重要な兼職の状況	所有する当社の 株式の数
ふじ ひら たつ や 藤 平 達 也 (昭和41年3月28日生)	平成元年4月 川崎製鉄㈱入社 平成21年4月 JFEスチール㈱資材部主任 部員(課長) 平成23年4月 同社監査部主任部員(課長) 平成28年4月 同社監査役事務局主任部員 (副部長) 現在に至る 平成30年4月 JFEアドバンテック㈱監査 役(非常勤) 現在に至る 平成31年4月 JFEチューブピック㈱監査役 (非常勤) 現在に至る JFE東日本ジーエス㈱監査 役(非常勤) 現在に至る JFEマテリアル㈱監査役 (非常勤) 現在に至る	0株

- (注) 1. 補欠監査役候補者と当社の間には特別の利害関係はありません。
2. 補欠監査役候補者は、補欠の社外監査役として選任するものであります。
3. 藤平達也氏を補欠の社外監査役として選任する理由は、これまで培ってきた豊富な業務経験と知識を活かして、客観的な観点から当社を監査していただくためであります。
4. 藤平達也氏の選任が承認され、かつ社外監査役に就任することとなった場合、当社は同氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結する予定であり、当該契約に基づく賠償責任限度額は100万円又は会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額であります。

第4号議案 退任取締役に対し退職慰労金贈呈の件

本總會終結の時をもって退任されます取締役清野邦夫氏に対し、在任中の労に報いるため、当社所定の基準による相当額の範囲内で退職慰労金を贈呈いたしたく、その具体的な金額、贈呈の時期、方法等については、取締役会にご一任をお願いいたしたいと存じます。

なお、略歴は次のとおりであります。

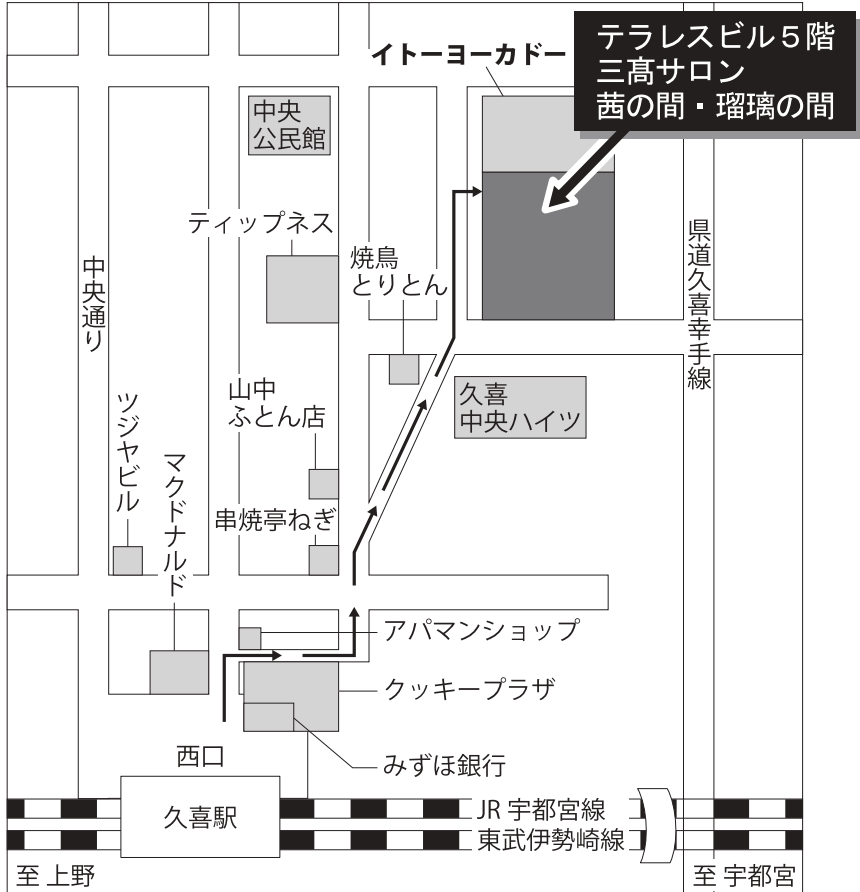
氏名	略歴
清野邦夫	平成22年6月 当社取締役 現在に至る

以上

株主総会会場ご案内図

会 場 埼玉県久喜市久喜中央四丁目 9 番83号
テラレビル5階 三高サロン 茜の間・瑠璃の間
電話 0480-23-5522

下 車 駅 JR宇都宮線、東武伊勢崎線 久喜駅西口下車 徒歩10分



◎ 専用駐車場の用意はございませんので、お車でのご来場はご遠慮くださいますようお願い申し上げます。